

令和2年度地域少子化対策重点推進交付金(令和2年度第3次補正予算)実施計画書 (都道府県分)

都道府県名 山梨県

自治体名	山梨県		自治体コード: 190004	
事業名	やまなし縁結びサポート事業、 やまなし子育て応援カード事業	対象経費支出 予定額 ※(注)1	5,538,000 円	
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日			
地域の実情と課題(これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	<p>本県の総人口は減少傾向にあり、R3.1.1現在で805,339人と5年前に比べ28,815人減少している。また、20年後の35歳~64歳の単独世帯率は、男性約17%・女性約10%と、現状の約1.2倍に増加することが見込まれ、少子化の主な要因である未婚化・晩婚化の傾向が一層強まることが懸念される。こうした状況を改善するため、若者の結婚支援を行う「やまなし出会いサポートセンター」の設置や市町村の結婚相談員のスキルアップ研修、関係団体等のネットワーク化を図ってきたところであるが、初婚年齢や50歳時未婚割合は、依然として高まる傾向にある。</p> <p>また、平成29年10月に制定した「やまなし子ども・子育て支援条例」では、社会全体で子ども・子育て支援に取り組むことを理念に掲げているところであり、子育てに温かい社会づくり・機運の醸成を図るための取り組みを引き続き推進する必要がある。</p>			
自治体における少子化対策の全体像及びその中の本事業の位置付け ※(注)3	<p>本県では、「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」を実現するための指針となる「山梨県総合計画」を策定し、子育て支援の充実などにより、結婚や出産の願いが叶い、安心して子どもを産み育てる「日本一健やかに子どもを育む山梨」として充実した子育て環境づくりに取り組んでいる。</p> <p>これまで県内市町村と連携しながら、病児病後児保育の広域的利用や産前産後ケアセンターの運営(ともに全国初の取組)、第2子以降3歳未満児保育料無料化(都道府県レベル全国初)などの先進的な取り組みを実施してきたほか、保育士確保・育成や本県の豊かな自然環境を活かした幼児期の自然体験活動の推進等の取り組みにより、出産から子育てまで切れ目のない支援体制を整え、子育て環境を着実に向上させてきたところである。</p> <p>また、児童相談所、子どもの心の問題や発達障害に関する相談や診療を行う施設、児童心理治療施設及び特別支援学校を一体的に整備した総合拠点「子どものころサポートプラザ」(全国初)をR2年4月に開設し、様々なニーズにきめ細かに対応できるよう総合的な事業を展開してきたところである。</p> <p>更に、経済界など県内の主要な団体の参画を得て「やまなし子ども・子育て応援県民会議」をR2年11月に設立し、社会全体で子ども・子育て支援に取り組む機運を醸成し、子育て環境の一層の充実を図ることとしている。</p> <p>こうした取り組みに加え、少子化の主な要因である、未婚化・晩婚化の改善を図るため、若者の結婚を支援する拠点施設の運営や婚活フェアの実施などにより、社会全体で若者の結婚を応援し、若者の結婚に向けた環境整備に取り組んできたところであり、今後は、こうした取り組みと本事業を効果的に結び付けた上で、市町村や企業との連携を一層促進することとしている。</p>			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	<p>山梨県総合計画は、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を兼ねており、「結婚・出産・子育ての希望が叶い、誰もが活躍できるやまなしをつくる」成果指標として、令和4年の合計特殊出生率を1.6としている。また、山梨県総合計画では、婚姻数の増加を図るため、県が運営する「やまなし出会いサポートセンター」の令和4年の登録会員数を延べ3,300人(H30年の1.7倍)としている。</p>			
参考指標 ※(注)5	直近の実績		備考(統計時点等)	
	合計特殊出生率	1.44%	(令和元年人口動態統計調査結果より)	
	婚姻件数	3,664件	(令和元年人口動態統計調査結果より)	
	婚姻率	4.6%(人口千対)	(令和元年人口動態統計調査結果より)	
事業内容	1 重点支援事業		対象経費支出予定額	5,045,000 円
	個別事業名	やまなし縁結びサポート事業(出会い・結婚支援体制強化事業)	対象経費支出予定額	5,045,000 円
	個別事業名		対象経費支出予定額	円
	個別事業名		対象経費支出予定額	円
	個別事業名		対象経費支出予定額	円
	2 優良事例の横展開支援事業		対象経費支出予定額	493,000 円
	(1) 結婚に対する取組		対象経費支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費支出予定額	円
	個別事業名		対象経費支出予定額	円
	個別事業名		対象経費支出予定額	円
	個別事業名		対象経費支出予定額	円
(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組		対象経費支出予定額	493,000 円	
個別事業名	やまなし子育て応援パスポート事業	対象経費支出予定額	493,000 円	
個別事業名		対象経費支出予定額	円	
個別事業名		対象経費支出予定額	円	
個別事業名		対象経費支出予定額	円	

	3 結婚新生活支援事業	対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無※(注)6	無		

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、自治体の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和3年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率等を記載するとともに、必要に応じて、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。「無」が前提となります。

7 適宜参考となる資料を添付すること。